

平成30年7月5日
道路局道路交通管理課

道の駅等を拠点とした自動運転サービスの 今後の実証実験について意見交換

～道の駅等を拠点とした自動運転ビジネスモデル検討会を開催～

国土交通省は、道の駅等を拠点とした自動運転サービスの今後の実証実験について意見交換等を行うため、「第4回中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転ビジネスモデル検討会」を7月9日に開催します。

国土交通省では、高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの2020年までの社会実装を目指し、昨年度、全国13箇所で、実証実験を実施したところです。

また、これらの実験データを活用しながら、産学官が連携して、貨客混載や観光などの地域の特色を踏まえたビジネスモデルを検討するため、「中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転ビジネスモデル検討会」を設置しております。

- 1 日時：平成30年7月9日(月) 15:00～16:15
- 2 場所：全国都市会館3階 第一会議室（別紙1参照）
（千代田区平河町2-4-2）
- 3 委員：別紙2のとおり
- 4 議題：（1）委員からのプレゼン
（2）今後の実証実験について など

<取材等について>

- ・取材(傍聴・撮影)可。但し、撮影は冒頭のみ。
- ・当日は、検討会開始10分前までにお越し下さい。
なお、座席には限りがありますので、あらかじめご了承ください。
- ・資料・議事の概要については、会議後、国土交通省ホームページに公開します。
- ・前回までの検討会資料等については、以下国土交通省HPで公開しています。

国土交通省 HP : <http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/automatic-driving/index.html>

問い合わせ先

国土交通省 道路局道路交通管理課ITS推進室 馬渡、上原(内線:37453、37462)
(代表)TEL:03-5253-8111 (課直通)TEL:03-5253-8484 FAX:03-5253-1617

中山間地域における道の駅等を拠点とした
自動運転ビジネスモデル検討会（第4回） 会場位置図

日時：7月9日（月）15時～16時15分
会場：全国都市会館3階 「第一会議室」
（東京都千代田区平河町2-4-2）



地下鉄	有楽町線「麴町駅」 <u>1番出口</u> より徒歩3分 有楽町線・半蔵門線「永田町駅」 <u>9b出口</u> より徒歩4分 南北線「永田町駅」 <u>9a出口</u> より徒歩4分 丸ノ内線・銀座線「赤坂見附駅」 <u>D出口</u> （弁慶口）より徒歩7分
J R	「四ツ谷駅」麴町口より徒歩15分

「中山間地域における道の駅等を拠点とした

自動運転ビジネスモデル検討会」 委員

(有識者)

原田 昇 東京大学大学院工学系研究科教授
 桑原 雅夫 東北大学大学院情報科学研究科教授
 鎌田 実 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
 二瓶 美里 東京大学大学院新領域創成科学研究科講師

(民間企業)

○車両メーカー

天野 肇 特定非営利活動法人 ITS Japan 専務理事
 横山 利夫 一般社団法人日本自動車工業会自動運転検討会主査
 佐藤 直人 アイサンテクノロジー株式会社MMS事業本部長
 青木 啓二 先進モビリティ株式会社 社長
 山本 彰祐 株式会社ディー・エヌ・エー オートモーティブ事業部
 シニアマネージャー
 稲波 純一 ヤマハ発動機株式会社技術本部研究開発統括部長

○公共交通

稲田 浩二 公益社団法人日本バス協会業務部長
 川野 繁 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会副会長

○物流

畑 勝則 日本郵便株式会社郵便・物流事業企画部長
 黒田 敏夫 ヤマト運輸株式会社社長室長
 山本 雅之 全国農業協同組合中央会JA支援部特別研究員

○福祉

服部 真治 医療経済研究機構研究部研究員

○観光

天野 啓史 公益社団法人日本観光振興協会常務理事
 小山 源昭 全国「道の駅」連絡会道の駅アドバイザー

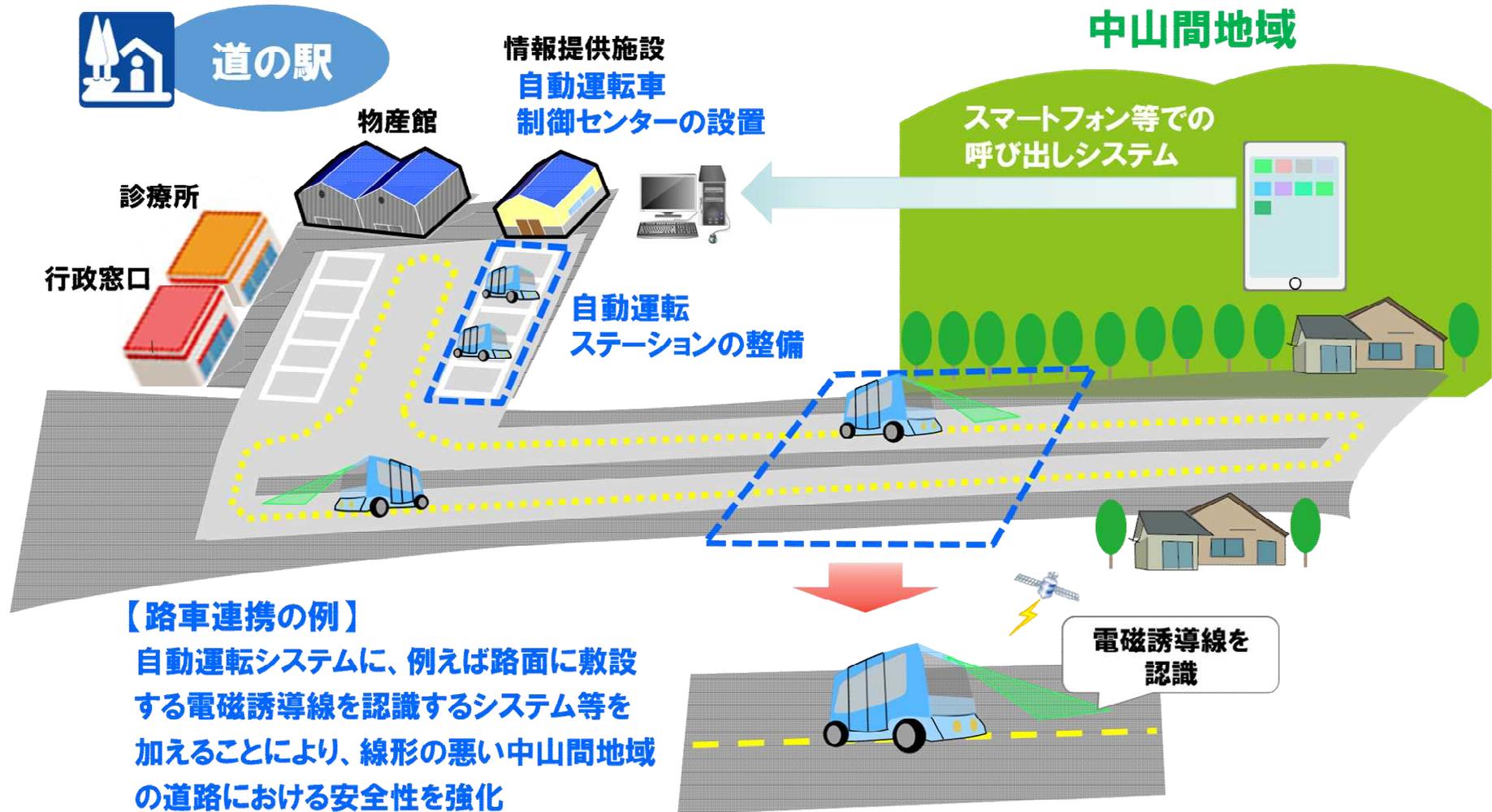
○保険

秋保 宏之 損害保険ジャパン日本興亜株式会社企画開発部長
 木島 秀明 東京海上日動火災保険株式会社公務開発部長
 米谷 英俊 三井住友海上火災保険株式会社自動車保険部長

○その他

古谷 堯彦 全国地方新聞社連合会 特別顧問

●高齢化が進行する中山間地域において、人流・物流を確保するため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスを路車連携で社会実験・実装する。



物流の確保
(宅配便・農産物の集出荷等)

貨客混載

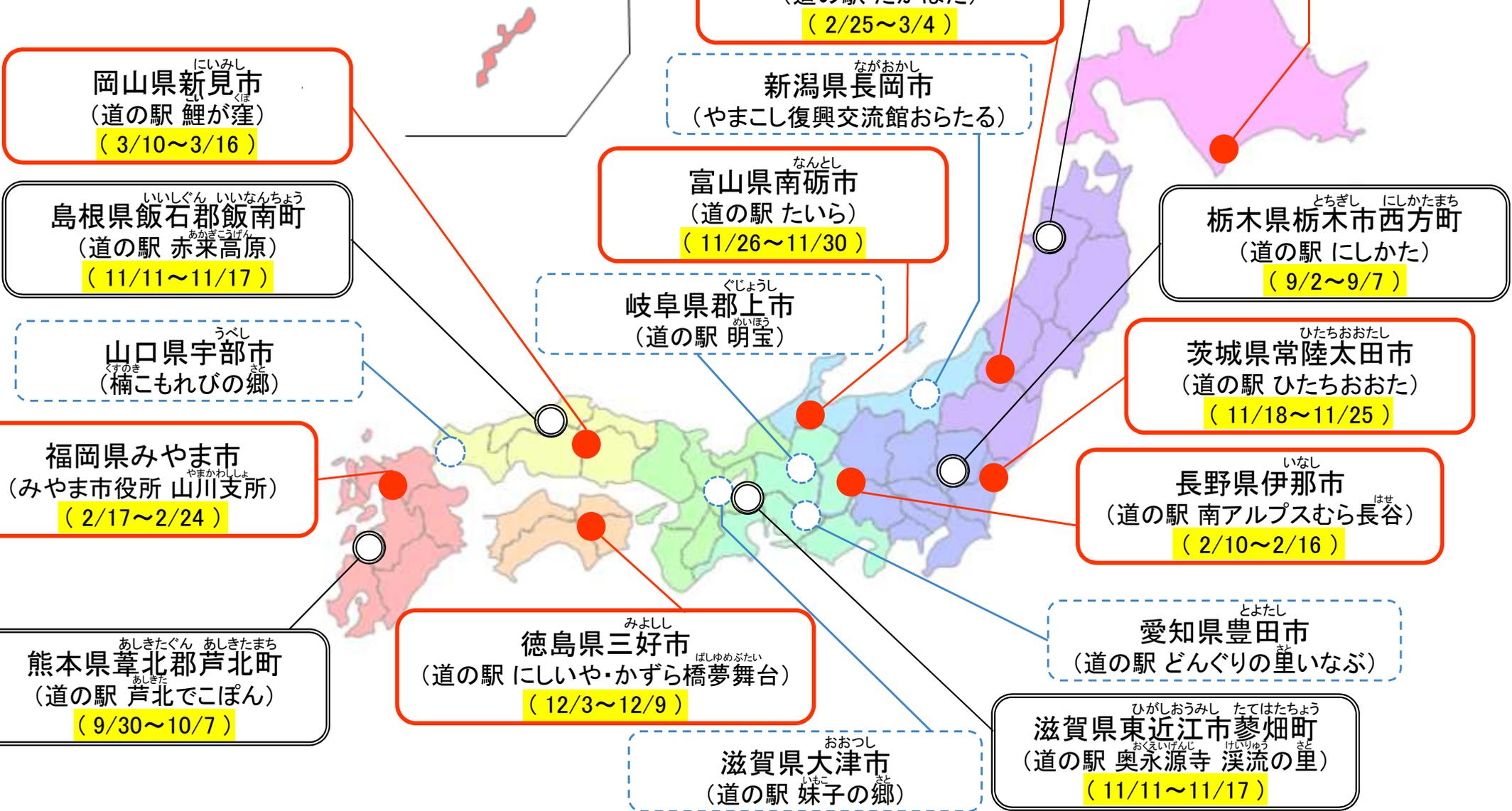
生活の足の確保
(買物・病院、公共サービス等)

地域の活性化
(観光・働く場の創造等)

全国13箇所で順次実験開始(平成29年9月～)

平成29年度 実証実験箇所 位置図

○: 地域指定型 (主に技術的な検証を実施する箇所 (5箇所))
 ●: 公募型 (主にビジネスモデルを検討する箇所 (8箇所))
 ○: FS箇所 (ビジネスモデルの更なる具体化に向けてフィジビリティスタディを行う箇所(机上検討) (5箇所))



- 各地域における関係者間の調整、実験の運営・検証を行うため、「地域実験協議会」を設置
- 今後の社会実装に向けたビジネスモデルの検討を行うため、「自動運転ビジネスモデル検討会」を設置

国土交通省 自動運転戦略本部 (本部長 国土交通大臣)

社会実験・社会実装WG (道路局、自動車局、総政局、国政局、都市局、観光庁)

実験計画の全体企画、実証地域の選定、社会実装に向けた検討 等

地域実験協議会 (地域毎に設置)

関係者間の調整、実験の運営・検証

地方整備局・運輸局

自治体

実験車両協力者

有識者

警察

地域住民(利用者)

等

自動運転ビジネスモデル検討会

ビジネスモデルの検討

有識者

車両メーカー

地域公共交通事業者

物流事業者

福祉、観光協会、道の駅

保険会社、その他

省内関係部局

等